

2005年11月



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2005年8月～2005年10月の指標を中心に >
一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している県経済

生産

一進一退

8月の鉱工業生産指数は、92.8(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+7.9%と2か月ぶりに上昇。前年同月比は5.1%と9か月連続して前年水準を下回った。
生産動向は一進一退の状況となっている。

雇用

改善が続いている

9月の有効求人倍率は0.86倍で前月比0.01ポイント増加。完全失業率(南関東)は4.0%と前月比0.2ポイントの改善となった。
県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、総じてみれば、改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

9月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.6と前月比0.3%上昇。前年同月比は0.5%と4か月連続の低下。
消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

緩やかに持ち直している

9月の家計消費支出は309,135円で、前年同月比0.1%と4か月連続の減少。
9月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で4.7%と19か月連続の減少だったが、店舗調整前(全店)は+3.1%と7か月連続の増加。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+0.1%と2か月連続で前年を上回った。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。

住宅

おおむね横ばい

9月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも減少したため、全体では前年同月比17.7%と2か月連続で前年実績を下回った。
住宅着工は総じておおむね横ばいの状況。

倒産

沈静化傾向

10月の企業倒産件数は45件となり、前年同月比で15.2%となり、3か月連続で前年実績を下回った。
倒産動向はこのところ沈静化している。

景況判断

マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは依然としてマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は3.9ポイント改善し、3・四半期連続の改善となった。(調査時期17年9月調査)

設備投資

2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業21.4%増、非製造業7.4%増)し、全産業で前年度比11.9%の増加となった。(2005年6月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2005年11月22日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

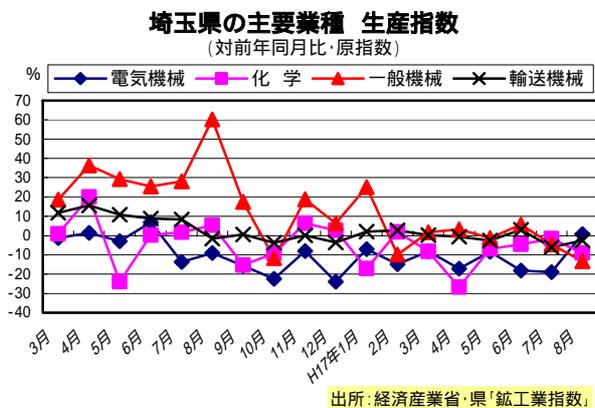
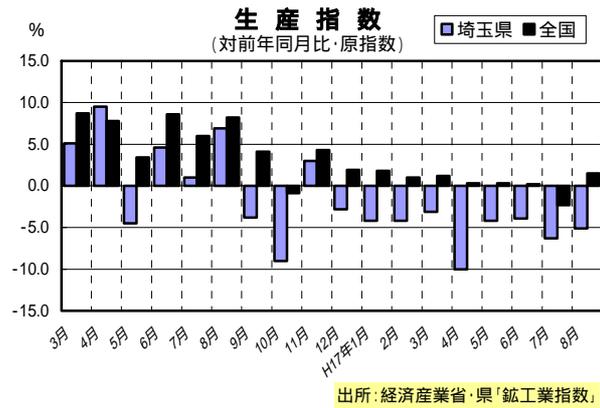
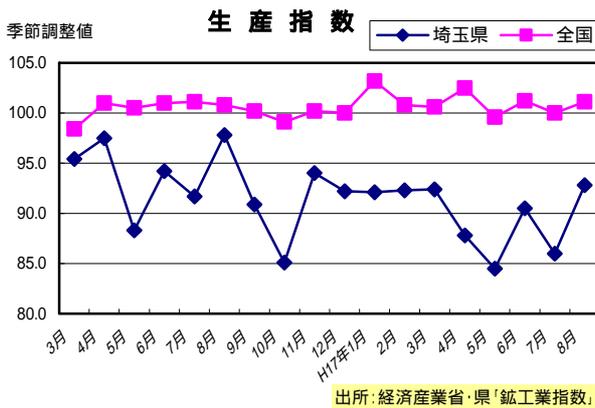
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

一進一退

8月の鉱工業生産指数は、92.8（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+7.9%と2か月ぶりに上昇。前年同月比は5.1%と9か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、食料品工業の14業種が上昇し、一般機械工業、鉄鋼業などの5業種が低下した。

生産動向は一進一退の状況である。

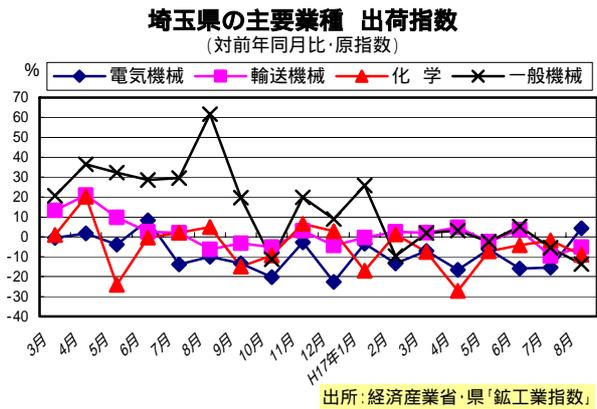
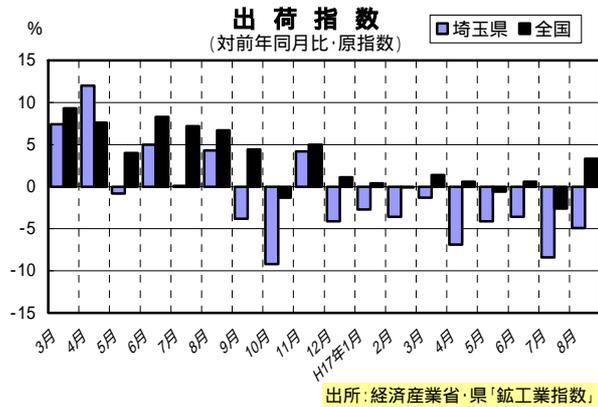
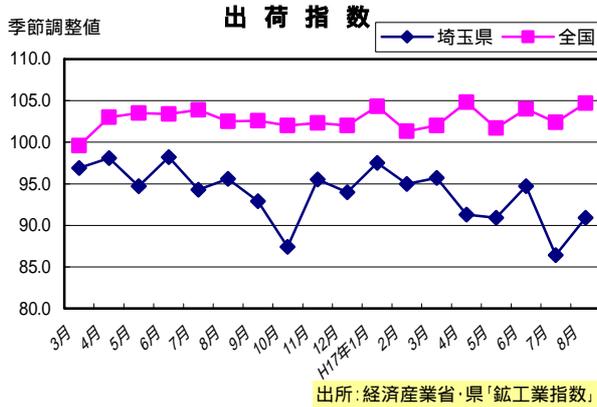


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

8月の鉱工業出荷指数は90.9（季節調整値、2000年=100）で、前月比+5.2%と2か月ぶりに上昇。前年同月比は4.9%と9か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、食料品工業など13業種が上昇し、一般機械工業、化学工業など6業種が低下した。

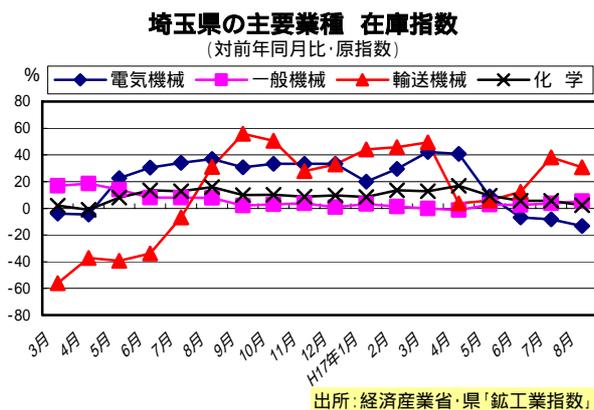
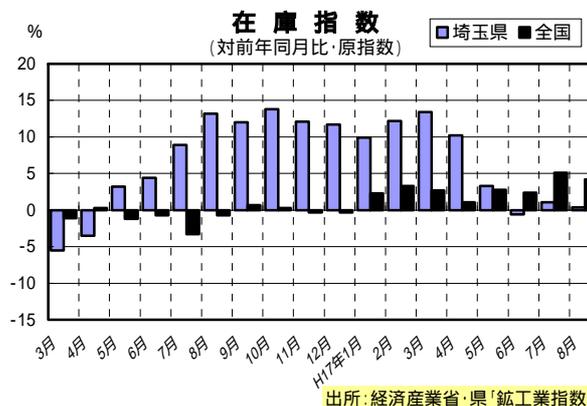
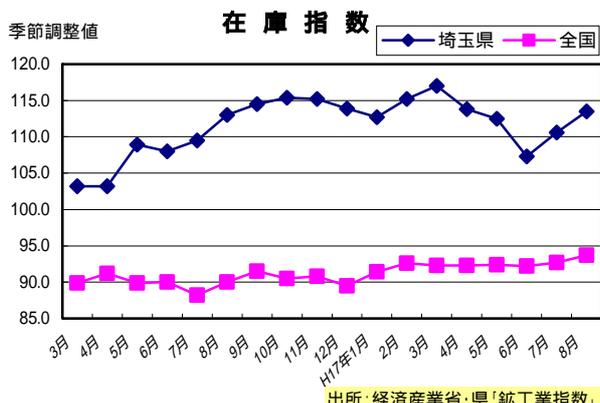


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

8月の鉱工業在庫指数は、113.5（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+2.6%と2か月連続の上昇。前年同月比も+0.4%と2か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、ゴム製品工業など14業種が上昇し、電気機械工業、鉄鋼業など5業種が低下した。



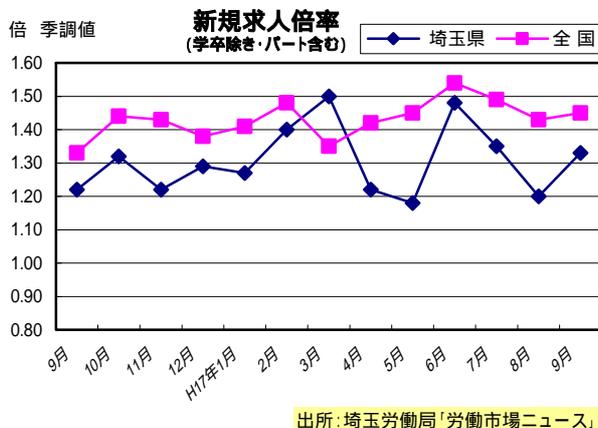
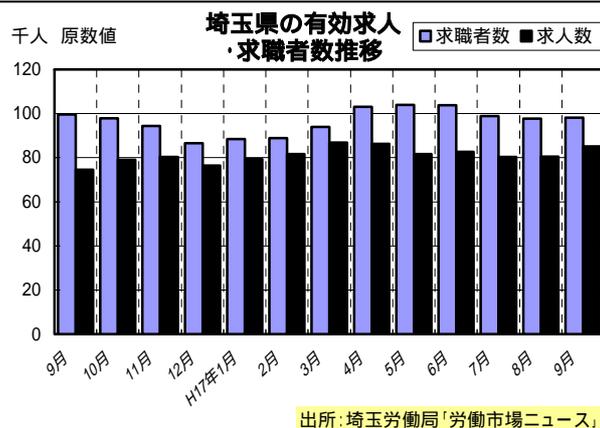
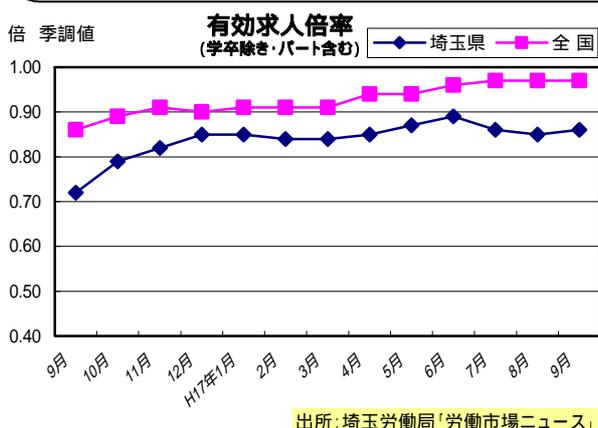
【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

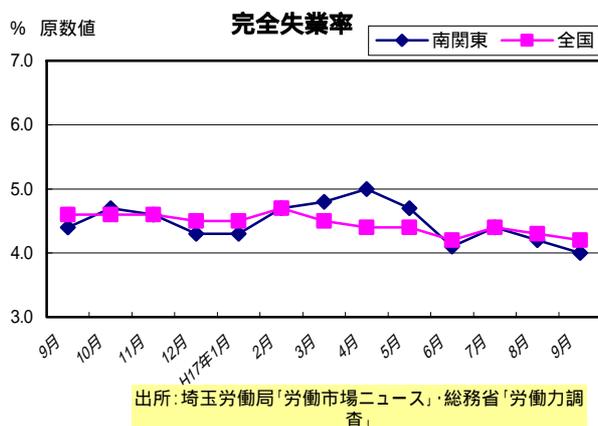
(2) 雇用動向

改善が続いている

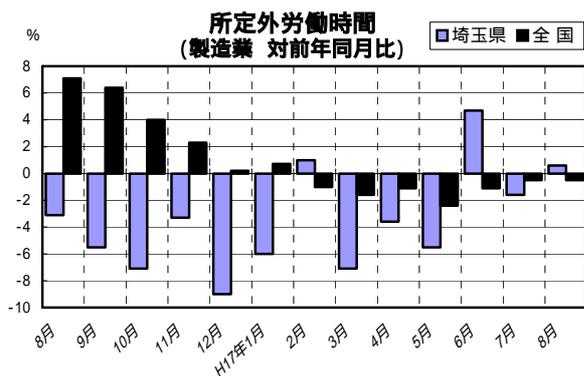
9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.86倍で前月比0.01ポイント増加。
 有効求職者数は98,080人で33か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は85,061人で34か月連続して前年実績を上回った。
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、総じて雇用環境は改善している。



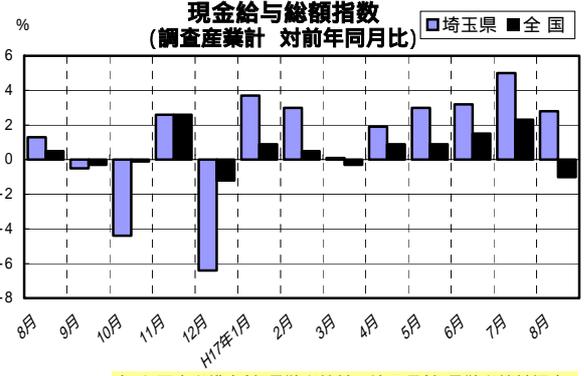
9月の新規求人倍率は1.33倍と、前月比+0.13ポイント増加。
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、33か月連続で増加。



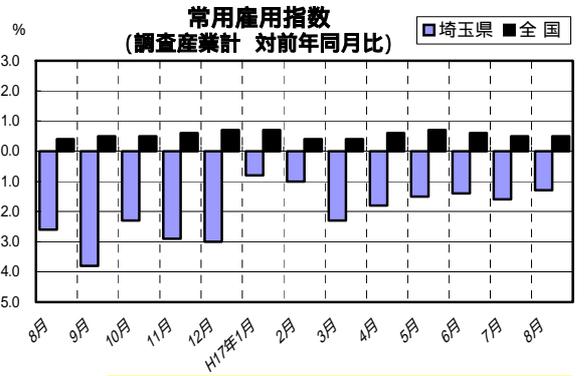
9月の完全失業率(南関東)は4.0%で、前月比0.2ポイント改善。
 前年同月比も、0.4ポイントの改善だった。



8月の所定外労働時間（製造業）は18.4時間。
前年同月比は+0.6ポイントと2か月ぶりに前年実績を上回った。



8月の現金給与総額指数は80.9となり、前年同月比は+2.8ポイントと8か月連続で前年実績を上回った。



8月の常用雇用指数は98.7となり、前年同月比 1.3ポイントと20か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。
その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。
それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

おおむね横ばい

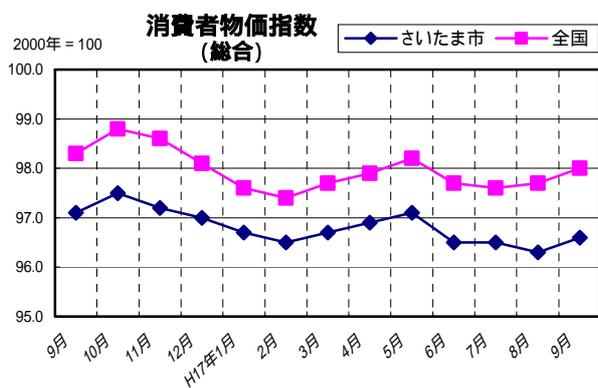
9月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.6となり、前月比+0.3%上昇した。

前年同月比は0.5%と4か月連続の低下となった。

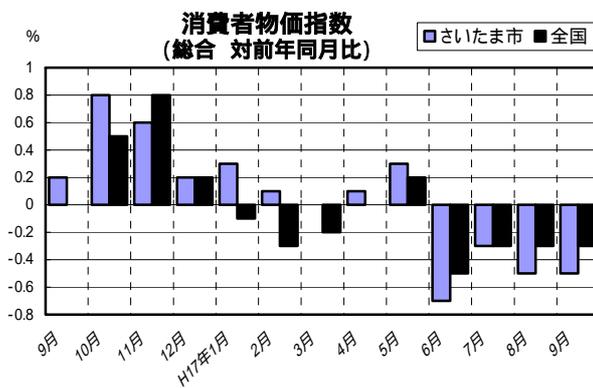
前月比が上昇したのは、「被服及び履物」のうちシャツ・セーター類、「食料」のうち生鮮野菜が上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比が低下したのは、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財、「食料」のうち生鮮魚介が低下したことが主な要因となっている。

消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

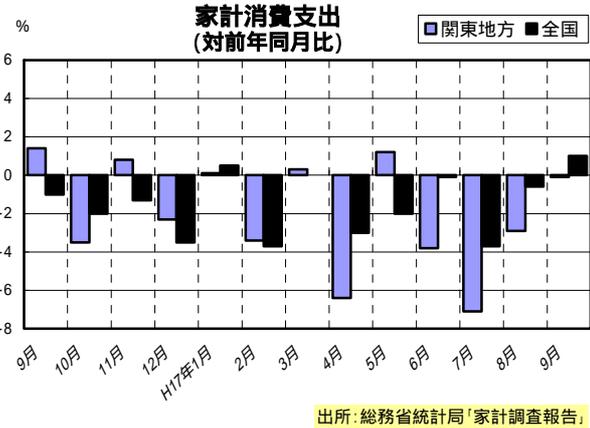
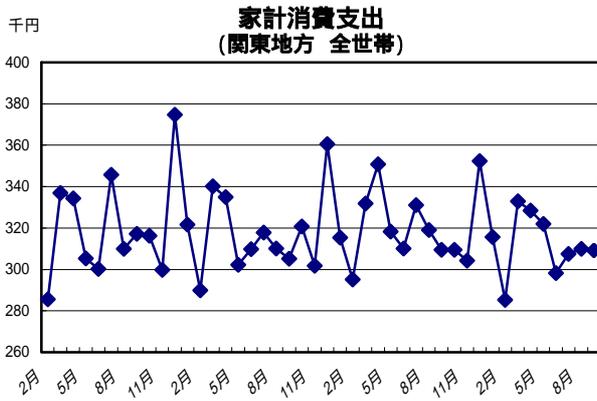


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

緩やかに持ち直している

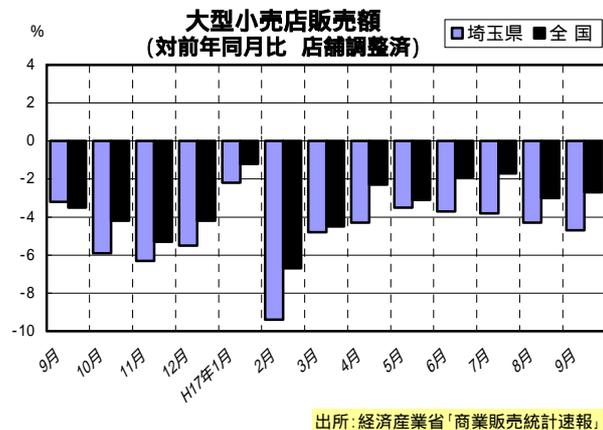
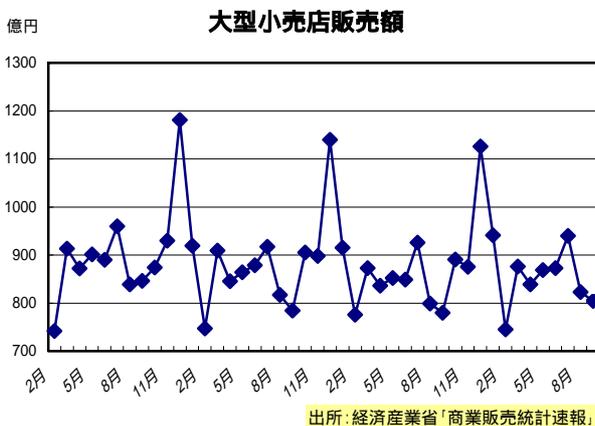
9月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、309,135円となり、前年同月比 0.1%と4か月連続で前年実績を下回った。



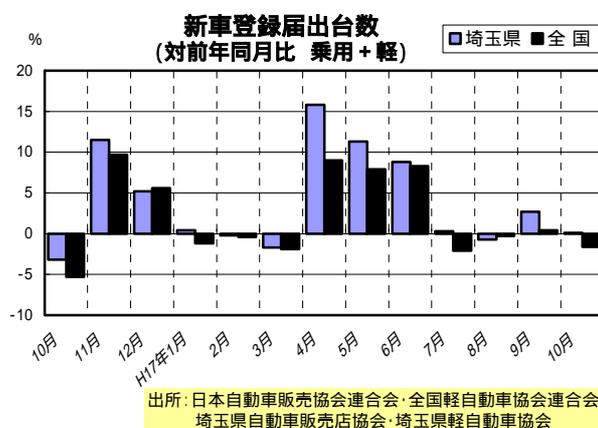
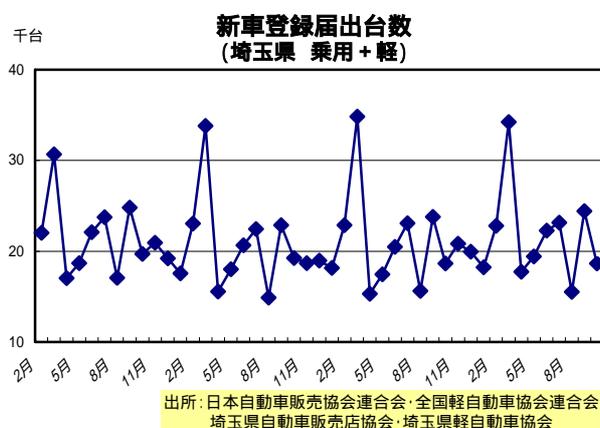
9月の大型小売店販売額は、804億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は 4.7%と19か月連続の減少だったが、店舗調整前（全店）前年同月比は+3.1%と7か月連続の増加。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、催事やセール効果により、「衣料品（秋物衣料）」や「身の回り品」に動きがみられたものの、「飲食料品」等が不振だったことから、店舗調整済（既存店）、調整前（全店）ともに前年比 3.8%と4か月連続の減少となった。

スーパー（同249店舗）は、前月に引き続き、米、野菜や水産物の相場安により、主力の「飲食料品」が低調だったことから、店舗調整済（既存店）の前年同月比は 5.1%と19か月連続の減少だったが、店舗調整前（全店）は同+6.0%と7か月連続の増加となった。



10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、18,660台となり、前年同月比＋0.1％と2か月連続で前年実績を上回った。



大型小売店販売額の季節調整前（全店）が前年同月比7か月連続で増加し、新車登録・届出台数も堅調に推移している等、個人消費は総じて緩やかに持ち直している。

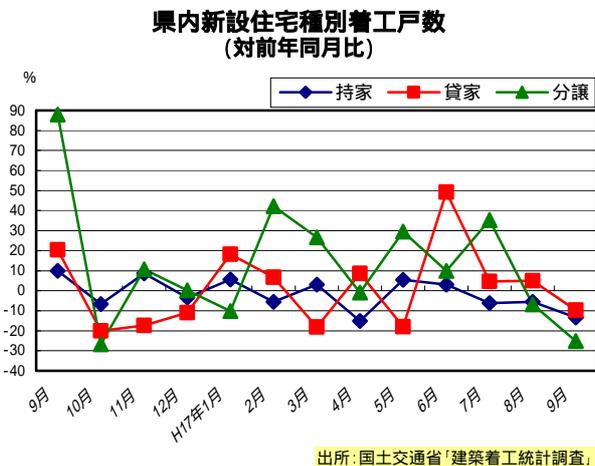
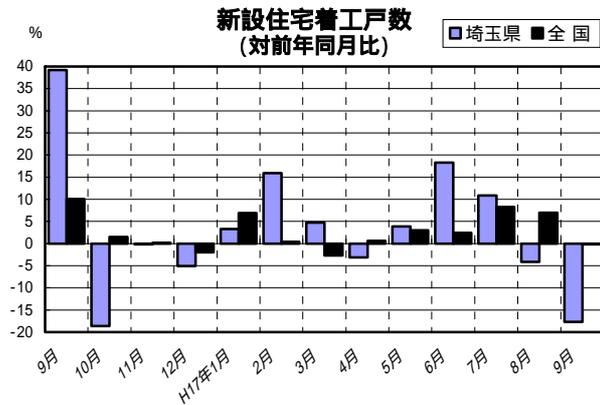
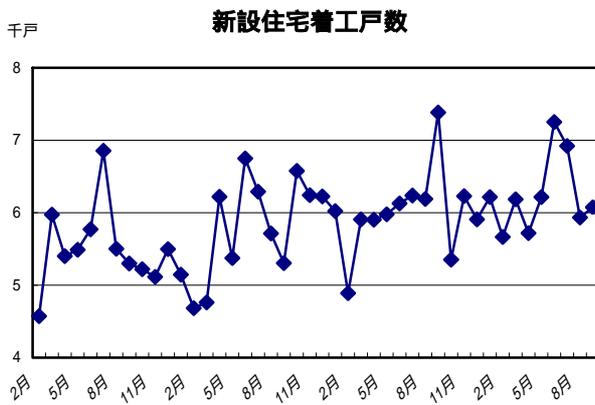
(5) 住宅投資

おおむね横ばい

9月の新設住宅着工戸数は6,075戸となり、前年同月比 17.7%と2か月連続で前年実績を下回った。

前年同月比の低下要因としては、前年同月(16年9月)が7,384戸(15年9月比+39.2%)と突出して高かったため、当月はこの反動が出たもの。

住宅着工は総じておおむね横ばいの状況。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 13.4%)、貸家(同 9.7%)、分譲(同 25.1%)と3部門とも減少したため、全体では前年同月比 17.7%となった。

(6) 企業動向

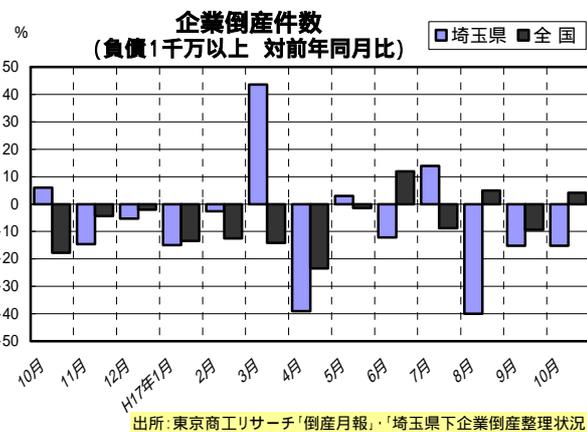
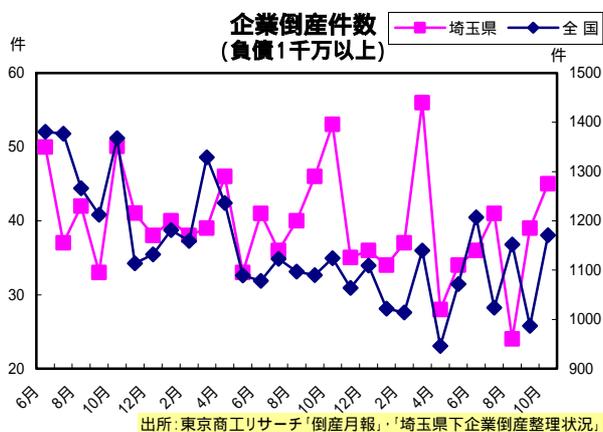
倒産

沈静化傾向

10月の企業倒産件数は45件となり、前年同月比 15.2%と3か月連続で前年実績を下回った。

10月の負債総額は、73億4千5百万円となり、前年同月比では 81.8%となった。

倒産動向はこのところ沈静化している。



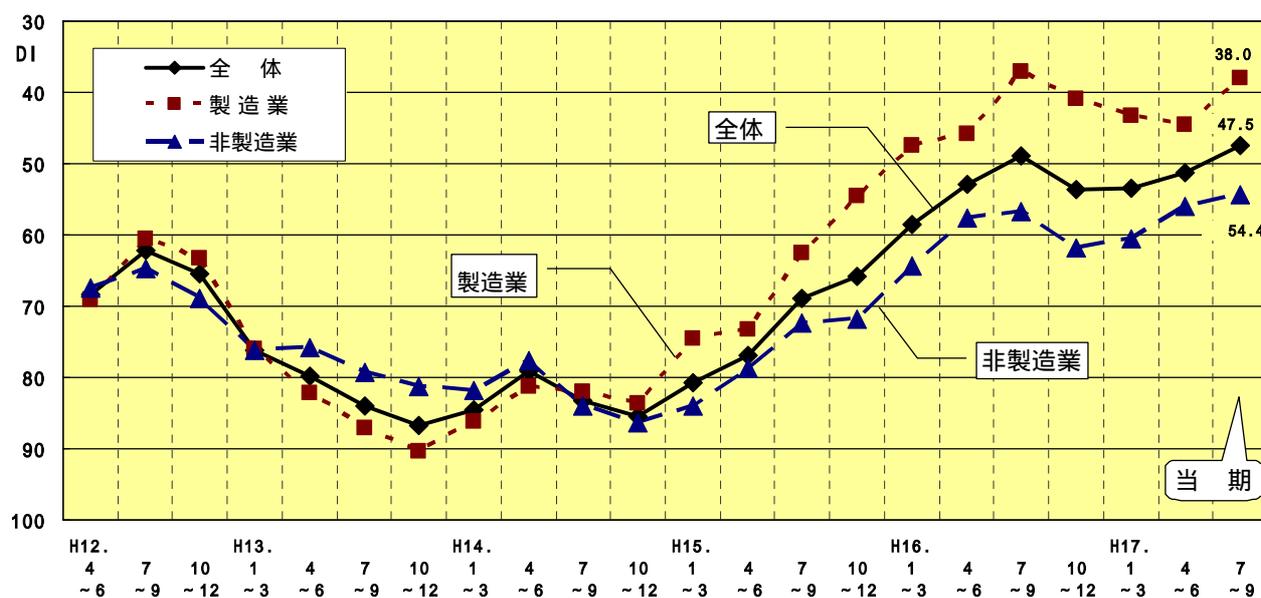
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は改善した。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

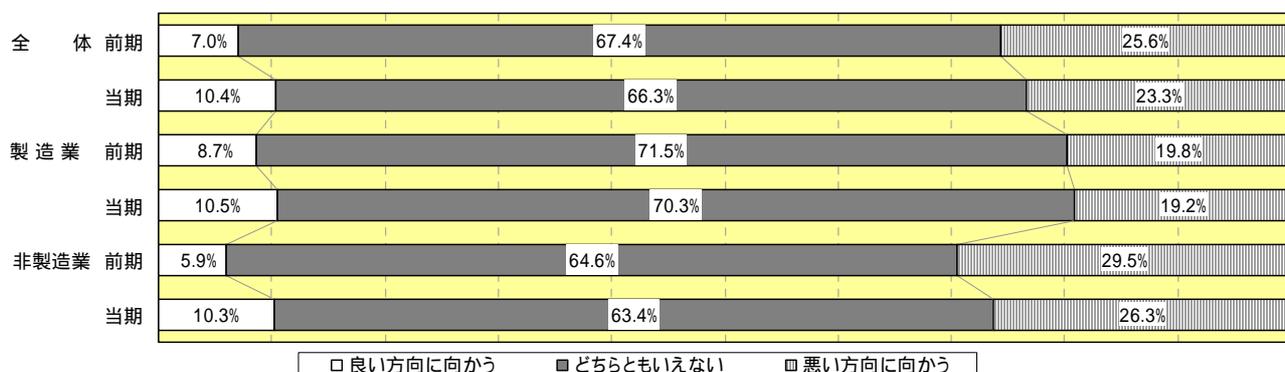
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」が52.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は47.5となった。前期（51.4）と比較すると3.9ポイントの改善となった。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は10.4%で前期（7.0%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は23.3%で前期（25.6%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成17年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年7～9月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	17年4～6月 前回調査	17年7～9月 現状判断	17年10～12月 見通し	18年1～3月 見通し
全規模（全産業）	7.6	2.8	5.2	2.1
大企業	6.3	10.8	16.9	18.5
中堅企業	2.9	2.9	11.8	7.4
中小企業	17.9	8.5	2.6	7.2
製造業	13.6	0.9	12.2	7.0
非製造業	3.5	5.3	0.6	1.2

（回答企業数286社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成17年6月調査の日本政策投資銀行「2004・2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,389億円、前年度比11.9%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	3,028	3,389	11.9	2.9
製造業	981	1,191	21.4	4.7
非製造業	2,047	2,198	7.4	2.1

（回答企業数469社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年9月を中心に》

2005年11月8日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業、化学工業（除、医薬品）などの生産が減少したことから、2か月ぶりの低下となった。生産は、総じてみれば横ばい傾向となっている。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、自動車部品の生産が堅調なことから、高水準で推移している。電子部品・デバイス工業は、携帯電話向け等の半導体・液晶素子の生産が好調なことから、このところ上昇している。一般機械工業は、分離機器に前月の反動減がみられたものの、底堅く推移している。化学工業（除、医薬品）は、堅調に推移している。情報通信機械工業は、大型コンピュータに前月の反動減がみられ、一進一退で推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、10月、11月ともに上昇を予測している。

（9月鉱工業生産指数：前月比 2.6%、出荷指数：同 1.5%、在庫指数：同+1.0%）

消費・投資などの需要動向

個人消費は、緩やかに持ち直している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、4か月連続の減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月ぶりの上昇となった。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は3か月連続の上昇となり、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、19か月連続の減少となったものの、減少幅は縮小している。百貨店は、催事やセール効果により、「衣料品（秋物衣料）」や「身の回り品」に動きがみられたものの、「飲食料品」が不振だったことから、2か月連続の減少となった。スーパーは、前月に引き続き引き続き米や野菜の相場安により主力の「飲食料品」が低調だったことから、19か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、2か月連続の増加となり、堅調に推移している。

乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車が低調なもの、小型乗用車が引き続き好調なことから、3か月ぶりの増加となった。

（9月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 2.8%、9月大型小売店販売額：既存店前年同月比 2.8%、百貨店販売額：同 0.5%、スーパー販売額：同 4.5%、9月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+2.3%、9月乗用車新規登録台数：前年同月比+2.4%）

住宅着工は、5か月ぶりの減少となった。

住宅着工は、5か月ぶりの減少となった。持家はこのところ減少しているが、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（9月新設住宅着工戸数：前年同月比 1.5%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（9月公共工事請負金額：前年同月比+11.2%）

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は8か月ぶりの低下となった。新規求人数は2か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は36か月連続で前年を下回った。南関東の完全失業率は2か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（9月有効求人倍率 季調値 : 1.12倍、9月南関東完全失業率 原数値 : 4.0%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、12か月連続の減少となった。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は12か月連続の減少となった。

（9月企業倒産件数：前年同月比 22.6%）

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年10月

(総括判断)

全体として緩やかな回復の動きが続いているものの

一部に弱い動きがみられる。

(総括判断の理由)

個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いており、住宅建設は概ね堅調、設備投資は増加見通しとなっている。生産活動は概ね横ばいとなっており、企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売は、百貨店に下げ止まりの兆しがみられるものの、スーパーは前年を下回っており、全体では前年を下回っている。乗用車販売は、普通車が足元で前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が堅調で、全体でも堅調な動きとなっている。 コンビニエンスストア販売は底堅い動きとなっている。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。
住宅建設	概ね堅調に推移している。	持家、分譲戸建は、足元でやや弱い動きがみられるものの、貸家、分譲マンションは堅調な動きを続けている。
設備投資	17年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(17年7～9月期調査)で17年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比20.5%の増加見通し、非製造業では同19.2%の増加見通しとなっており、全産業では同20.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	化学はこのところ増加している。一般機械、輸送機械は横ばいとなっている。電気機械はこのところ減少している。
企業収益	17年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(17年7～9月期調査)で17年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比12.0%の増益見通し、非製造業では同2.2%の減益見通しとなっており、全産業では同8.1%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(17年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では0.9ポイントと「上昇」超となっている。非製造業では5.3ポイントと「下降」超となっており、全産業では2.8ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。	有効求人倍率、新規求人数は横ばいとなっている。

(総括判断)

**一部に弱い動きがみられるものの、
緩やかに持ち直している。**

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は大型小売店販売などが全体としてやや弱い動きとなっているものの、家電販売に持ち直しの動きがみられるほか乗用車販売が全体として前年を上回っているなど総じて持ち直しの動きがみられる。また、輸出は米国向けの自動車の部分品や中国向けの鉄鋼などが増加していることから持ち直しの動きがみられる。一方、企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見通しとなっている。また、住宅建設は持ち直している。

このような需要動向のもと、生産活動は、輸送機械や化学などが減少しているものの、一般機械、電気機械、電子部品・デバイスなどが増加しており、全体としては横ばいとなっている。なお、企業収益は、17年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

なお、先行きについては、引き続き原油などの原材料価格の動向に加え、世界経済の動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (10/25 ~ 11/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

10/27 大型商業施設の郊外出店を規制

中心市街地の空洞化を防ぐため自民党がまとめた「まちづくり三法」改正案の骨格が明らかになった。大型商業施設の郊外出店を規制するとともに、現在は自由に建設場所を選べる病院や福祉施設の立地も許可制に改めるのが柱。

10/27 東電と東ガス 来年1月値上げ 2-2.5%

東京電力、東京ガスなど電力・ガス各社は来年1月に料金を引き上げる。標準家庭の値上げ幅は東電が130円前後、東ガスが170円前後でいずれも過去最大の上げ幅。灯油も上昇しており、冬場に向け家計負担が増えそうだ。

11/1 第3次小泉内閣発足 改革続行へ後継配置

第3次小泉内閣が発足した。首相は記者会見で「改革続行内閣」と強調。安倍晋三氏ら「ポスト小泉候補」を要職に配置して構造改革を競わせる体制を敷いた。

11/3 法人申告所得 4年ぶり40兆円超

今年6月までの1年間の法人申告所得は計43兆1,736億円(前年度比11%増)で4年ぶりに40兆円を突破した。黒字申告の割合は31.5%(同0.7ポイント増)と2年連続で増えた。景気の回復基調が鮮明になっている。

11/6 個人情報保護法 運用見直し検討 過剰反応を回避

国民生活審議会は11月末から個人情報保護法の運用状況について協議を始める。悪質な事業者の不正入手による電話勧誘が続いているほか、病院が警察の事件捜査の際に警察への情報提供を拒むケースもあり、今後3年程度かけて制度の不備を協議し、必要があれば法律の見直しを提言する。

11/9 産廃税 24府県が導入 環境整備に活用

産業廃棄物の排出事業者らに課税する「産業廃棄物税」を導入する自治体が相次いでいる。施行自治体は24府県。景気回復で産廃の増加が予想されるだけに、条例に基づく法定外目的税として産廃税を導入する動きは広がりそうだ。

11/11 非営利団体向け寄付金、税優遇を拡大

政府は非営利団体向け寄付金の優遇税制を2段階で拡大する方針を固めた。まず06年度に寄付した個人や企業が所得税や法人税の軽減を受けられるNPO法人の条件を緩和し、対象法人を増やす。07年度以降には所得控除や損金算入の幅も広げる。

11/11 就職内定率 大幅上昇

来春卒業予定の大学生の就職内定率は10月1日現在で65.8%と前年同期比4.5ポイント上回った。高校生の内定率も9月末現在、44.0%で前年同期比5.1ポイント上昇。大学生は2年連続、高校生は3年連続で改善している。

11/11 民営郵政CEOに三井住友銀前頭取西川氏起用

政府は郵政民営化後の持ち株会社「日本郵政」の母体となる準備企画会社のCEOに三井住友銀前頭取の西川善文氏を起用。民間企業経営者を起用することで郵政3事業の経営効率化を確実に進め、「官から民へ」の改革の流れを加速させる。

11/16 国債発行 30兆円に

小泉首相は来年度予算案での新規国債発行額を「30兆円に近づけるよう努力してほしい」と関係閣僚らに指示し、財政改革を進める姿勢を鮮明にした。景気回復で税収増が期待できるようになってきた中で、国債発行枠の目標を再び設定し、「まず歳出削減」との方針を徹底する狙い。

11/16 政府税調 定率減税 2007年廃止答申へ

政府税制調査会は06年度税制改正答申の骨格を固めた。所得税と個人住民税の定率減税は06年に減税幅を半分に縮小した後、07年に全廃すべきだと提言する。登録免許税の軽減措置や総額1兆円の企業向け減税も来年3月末の廃止を盛り込む。

11/17 ガソリン値下がり ピークから4-5円 灯油は高止まり

原油相場の反落を受けてガソリンが値下がりしている。都内の幹線道路沿いでは1リットル124-125円が中心で、ピークに比べ4、5円安い。半面、灯油は高止まり。暖房用の需要を見定めようと販売店が様子を見ている。

11/22 市財政、一段と硬直化

全国の市の財政が一段と硬直化している。財政の余裕のなさを示す「経常収支比率」が04年度に全国平均で9割を超えた。生活保護費など固定的経費の増加に歯止めがかかっていないうえ、「平成の大合併」で財政状態の悪い町村を市が合併したためとみられる。

11/23 政府系金融 2008年度に一本化

政府・自民党は08年度から現在8つある政府系金融機関を一つに再編する方針を固めた。国民生活、中小企業、農林漁業、沖縄振興開発を新機関に一本化。日本政策投資銀行、商工中金は民営化。国際協力銀行は機能を縮小し、円借款を首相直属とする案などが軸になる。

11/23 所得税率 5段階に 来年度改正

政府税制調査会がまとめた06年度税制改正の答申案によると、国から地方に税源を移譲するため、国の所得税を減らし、地方の個人住民税を増やす改正を07年に実施。住民税率は現在3段階の税率を一本化。所得税率は4段階を5段階にする。環境税については引き続き検討するとし、来年度の導入を見送る。

市場動向

10/27 円、一時116円台 2年1か月ぶり

27日の円相場は一時2年1か月ぶりの円安・ドル高水準となる1ドル=116円24銭まで下落した。日米の金利差拡大観測を手がかりにした円売り・ドル買いに加え、通貨オプション取引に絡む円売りも加速した。また損失確定の円売りも出た。

11/2 日経平均 年初来高値 1万3800円台

1日の日経平均株価終値は前日比261円36銭高の13,867円86銭と大幅続伸し、約1か月ぶりに年初来高値を更新した。この日は東証のシステムダウンで午後1時30分から取引が始まったが、取引停止は売り材料されず、むしろ日本の経済環境の改善が一段と進むとの見方から買いが活発に入った。

11/2 円が大幅下落 年初来安値に

1日の円相場終値は前日比88銭円安・ドル高の1ドル=116円53銭で東京市場としては03年9月16日以来の安値となった。前日に米国で発表になった個人消費支出などの経済指標が予想を上回り、米国の利上げ継続で日米の金利差が一段と開くとの見方から円売り・ドル買いが加速した。

11/3 東証、売買高・代金最高に

2日の日経平均株価終値は前日比26円92銭高の13,894円78銭と連日で年初来高値を更新。この日は大手銀株が記録的な大商いとなり、東証1部の売買代金は概算で3兆5,306億円と過去最高を更新した。

11/5 日経平均 4年半ぶり 1万4000円台

4日の日経平均株価終値は前日比181円18銭高の14,075円96銭と約4年半ぶりに14,000円台を回復した。米株高や国内企業の持続的な収益回復への期待、脱デフレ観測の広がりなどから、内外投資家の買いが続いている。

11/5 円相場続落 117円台

4日の円相場終値は前日比81銭円安・ドル高の1ドル=117円63銭となった。FRBのグリーンズパン議長が3日に利上げ継続を示唆する発言をしたため、日本と米国の金利差が広がると思惑から海外投機筋などが円売り・ドル買いを先行した。

11/8 長期金利一時1.63%に上昇 今年最高

7日の債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時1.63%に上昇した。約1年2か月ぶりの水準。国内外の株高や米債券安に加えて、日銀の量的緩和の解除観測が強まっていることが背景。

11/9 東証1部 売買高 最高の45億株 バブル期の5倍

東京株式市場の取引が急増している。8日の東証1部の売買高は45億株と2日に記録した37億株を一気に8億株上回り、過去最高を記録し、バブル期の5倍近くに達した。外国人投資家やネット投資家がけん引となっている。

11/12 日経平均 1万4100円台 年初来高値更新

11日の日経平均株価終値は前日比74円18銭高の14,155円06銭と年初来高値を更新。7-9月期のGDPが市場予想を上回り、銀行や不動産など内需関連銘柄を中心に買いが広がった。

11/15 量的緩和解除「けん制」で円安 円相場118円台

14日の円相場終値は前週末比23銭円安・ドル高の1ドル=118円4銭となった。政府・与党首脳から量的緩和と政策の早期解除をけん制する発言が相次ぎ、日米金利差が拡大すると思惑が一段と強まったため、ドル買いが進んだ。

11/15 長期金利1.515% 2週間ぶりの水準に急低下

14日の債券市場では量的緩和解除をけん制する政府・与党幹部の発言を受け、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前週末比0.055%低い1.515%と2週間ぶりの水準に急低下(債券価格は上昇)した。

11/18 日銀 金融政策、現状を維持

日銀は18日の政策委員会・金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を賛成多数で決めた。量的緩和と政策の目安にしている日銀当座預金残高の誘導目標を「30-35兆円程度」に据え置いた。

11/19 日経平均 5年ぶり高値 1万4600円台

18日の日経平均終値は前日比211円33銭高の14,623円12銭となり、約5年ぶりの水準まで上昇した。相場上昇のけん引役は自動車株と銀行株。円安の進行やデフレ脱却期待を受け、外需と内需を代表する両業種が外国人投資家などの買いを集めた。

11/19 長期金利低下傾向 一時1.45%

長期金利の低下傾向が続いている。指標となる新発10年物国債利回りは一時1.45%と約1か月半ぶりの低い水準をつけた。量的緩和の早期解除を警戒した最近の金利上昇の反動から投資家の間で債券を買い戻す動きが出ている。

11/23 日経平均続伸、1万4700円台回復

22日の日経平均終値は前日比27円89銭高の14,708円32銭となり、年初来高値を更新し、14,700円台を回復した。銀行など内需関連株は利益確定売りに押されたが、ハイテク、自動車など輸出関連株が相場を引っ張った。

景気・経済指標関連

10/26 小企業の業況判断改善【国民生活金融公庫】

国民生活金融公庫は従業員30人未満の製造業など小企業を対象にした景況調査を発表した。7-9月期の業況判断DIはマイナス37.9で、マイナス幅は大きいものの2期連続で改善した。

10/28 中小の景況 10月小幅悪化【商工中金】

商工中金が発表した10月の中小企業の景況判断指数は「好転」と「悪化」の分岐点を示す50となった。前月比0.4ポイント低下したものの、商工中金は「小幅な低下であり、中小企業の景況感は改善方向にある」と分析している。

10/28 雇用改善鮮明に 9月失業率4.2%に低下【総務省・厚生労働省】

総務省によると9月の完全失業率は前月比0.1ポイント低下の4.2%。また、厚生労働省が発表した9月の有効求人倍率は0.97倍と横ばいだったが、景気の先行指標とされる新規求人倍率は前年同月比7.8%増と3か月連続で増えた。雇用情勢の改善が続いている。

10/28 9月鉱工業生産0.2%上昇【経済産業省】

9月の鉱工業生産指数は101.3と前月比0.2%上昇した。自動車の生産が堅調だった。生産指数は10月と11月も上昇が見込まれており、今後も回復が続く公算が大きい。

10/28 9月消費支出0.4%減 マイナス幅は縮小【総務省】

9月の一世帯あたりの消費支出は314,221円と前年同月比0.4%減となり、3か月連続でマイナスとなった。総務省消費統計課は基調について「マイナス幅が縮小しほぼ横ばい」と評価している。

10/28 消費者物価0.3%下落 10月都区部【総務省】

9月の消費者物価指数は物価の基調を映す生鮮食品を除いたベースで98.1となり、前年同月比0.1%下落した。パソコンや通信料が大きく下がった。10月の東京都区部の同指数は0.3%の下落だった。

11/1 現金給与総額 2か月ぶり増 9月0.8%【厚生労働省】

9月の現金給与総額は前年同月比0.8%増の276,733円となり、2か月ぶりに増えた。賞与が増えたほか、フルタイムの正社員が増え、正社員よりも賃金が低いパート社員が減って全体の水準が上がった。

11/1 新設住宅着工 6か月ぶり減 9月0.2%【国土交通省】

9月の新設住宅着工戸数は108,086戸で前年同月比0.2%の減少。マイナスは6か月ぶり。貸家は3.3%増、分譲住宅は2.9%と増えたが、持ち家が8.1%減少した。分譲マンションは6.4%増で5か月連続でプラスだった。

11/5 9月の全世帯消費支出プラスに 8か月ぶり【総務省】

9月の全世帯の家計調査によると、1世帯あたり消費支出は288,978円だった。物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.0%増と8か月ぶりにプラスとなった。総務省は「実際の景気回復に伴う消費の増加と前年同月が台風の影響で消費が伸び悩んだことによる反動」と説明している。

11/9 10月銀行貸出残高プラス 6年7か月ぶり【全国銀行協会】

10月末の全国の大手銀行、地方銀行など計128行の貸出残高は400兆417億円と前年同月比で0.2%増えた。増加は6年7か月ぶり。住宅ローンなど個人向け融資の拡大に加え、企業の資金需要が徐々に広がりだしたのが要因。

11/11 7-9月期機械受注2.1%増 4期連続プラス【内閣府】

7-9月期の機械受注統計によると、国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は3兆951億円で前期比2.1%増えた。企業は高収益を背景に設備投資に前向きな姿勢をみせており、4・四半期連続の増加となった。10-12月期も6.2%増を見込む。内閣府は機械受注の基調判断を「増加が続いている」と評価。

11/11 GDP実質1.7%成長 7-9月年率、4期連続プラス【内閣府】

7-9月期のGDP速報値は実質で前期比0.4%増、年率換算で1.7%増となり、4期連続のプラス成長となった。個人消費と設備投資が底堅く推移。民間住宅も前期のマイナスから1.5%増のプラスに転じた。景気は国内需要に支えられ、引き続き堅調な水準を保っている。

11/16 景気動向指数9月改定値 一致・先行ともに50%以下【内閣府】

9月の景気動向指数の改定値は、景気の現状を示す一致指数が50.0%で速報値の55.6%から下方修正した。速報値の公表後に判明した9月の製造業稼働率指数が比較対象の6月より低かったため。先行指数も45.5%に下方修正した。

11/16 10月の倒産 4.1%増1171件【東京商工リサーチ】

10月の全国の倒産件数は前年同月比4.1%増の1,171件で、2か月ぶりに増えた。負債総額は19.2%減の6,350億1,400万円で19か月連続で1兆円を下回った。

11/17 2005年度実質成長率 民間予測 2.6%に上方修正

民間調査機関による05年度の経済予測によると、05年度のGDPの前年度比伸び率は実質で2.6%増。名目は1.6%増だった。設備投資や個人消費が堅調に推移するとしてすべての機関が前回8月の予測値を上方修正した。

11/22 11月月例経済報告 「緩やかに回復」維持

11月の月例経済報告によると、景気の基調判断は「緩やかに回復している」と3か月連続で据え置いた。生産や消費など個別項目についても、前月の基調判断をすべて維持した。与謝野担当相は「先行きについても国内の民間需要に支えられた回復が続く」との見解を示した。

地域動向

10/25 県保証協会 開業融資額 8.8%増【埼玉県信用保証協会】

埼玉県信用保証協会によると独立開業や新規事業進出に伴う資金調達は05年4-9月に23億2千万円となり、前年同期比で8.8%増加した。開業関係の資金調達件数は389件と18.5%増えた。県保証協会では地域の起業意欲は強いと判断している。

10/26 県内景況 判断据え置き 個人消費回復に遅れ【関東財務局】

関東財務局が発表した埼玉県の経済情勢によると、総括判断は据え置きの「くもり一部晴れ」だった。住宅建設や企業の設備投資は順調に伸びているが、食品スーパーを中心に個人消費の回復が遅れ気味。

10/28 県内景況感が改善 7-9月期 製造業見通し上向く

埼玉県が発表した05年7-9月期の経営動向調査によると、県内企業の景況感DIは7ヶ月47.5と4-6月期に比べて3.9ポイント改善した。製造業で景気先行きの見方が改善。「足踏み感が残るが、経営動向は緩やかな回復の動きが続いている」という。

11/1 県の求人倍率 9月0.01ポイント上昇

埼玉労働局がまとめた県内の9月の有効求人倍率は0.86倍になり、前月より0.01ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比9.9%上昇し、16か月連続で増加。県内の雇用情勢は緩やかな回復を続けている。

11/2 官民一体再生ファンド設立 県内8金融機関

埼玉りそな銀行など県内8金融機関は総額30億円の県内初の官民一体型再生ファンド「埼玉中小企業再生ファンド」を11月下旬に設立する。中小企業基盤整備機構なども出資し、30社程度の再生を目指す。

11/3 8月県内鉱工業生産 前月比7.9ポイント増

8月の鉱工業生産指数は前月比7.9ポイント増の92.8、同出荷指数は5.2ポイント増の90.9となった。電気機械工業や食料品工業などが上昇した。一方、在庫指数は2.6ポイント増の113.5で2か月連続で上昇した。

11/3 小企業業況、改善足踏み 7-9月【国民公庫】

国民生活金融公庫さいたま支店がまとめた埼玉県内小企業動向調査によると、7-9月期の県内小企業の業況判断DIは、前期比3.7ポイント低下した。県内の小企業は改善傾向に足踏みがみられるようだ。

11/8 団塊大量退職 企業「影響なし」48% 県まとめ

埼玉県がまとめた県内企業調査によると、団塊の世代が大量退職する「2007年問題」について、「特に影響がない」とする企業が48.6%と半数を占めた。団塊世代の再雇用で済むとの見方があり、県内企業では2007年問題にはさほど影響がないようである。

11/9 管内景気動向 9月据え置き【関東経産局】

関東経済産業局は9月の管内景気動向で判断を「緩やかに回復している」とし、4か月連続で据え置いた。生産は横ばいだが個人消費は緩やかに持ち直し、雇用情勢は改善が続いているため。

11/12 9月消費者物価指数0.5%下落

埼玉県が発表したさいたま市の9月分消費者物価指数は総合で96.6と前年同期比0.5%下落した。原油高で光熱費などが上昇した一方で、教育娯楽費などが下落した。

11/16 10月県内倒産件数15%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた10月の埼玉県内の倒産は45件で前月比15%増えた。件数は2か月連続で増えた。上場企業を中心に業績は回復しているが、中小零細の収益環境が厳しいとのこと。

11/18 さいたま市 特区で外国企業誘致

さいたま市は外国企業が同市へ進出しやすくなる「海外企業誘致特区」の開設を内閣府が受け付けていた構造改革特区の第8次募集に提案した。認定されれば、日本に拠点を持たない外国企業のビジネスマンらが市場調査をしやすくなり、外国企業誘致に弾みがつくとみている。

11/19 ボーナス2年連続増 県内平均5万2412円【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県の05年冬のボーナス予測によると、一人当たり平均受給額は前年比1.5%増の5万2,412円と2年連続で増える見通し。企業業績が好調で従業員への利益配分を厚くする民間企業が増えているという。

11/22 県内市町村 財政硬直化進む

県がまとめた04年度の普通会計決算によると、財政硬直化の度合いを示す経常収支比率は86.7%と前年度比3.4ポイント上昇。財源不足を補う臨時財政対策債が減ったが、児童手当や生活保護等の扶助費が増えた。

11/22 市町村企業決算2.3%減

県がまとめた04年度の市町村公営企業決算概況によると決算規模は4,964億円と前年度比2.3%減少した。病院事業や下水道事業が減少したため。一般会計からの繰入金金は1,036億2,200万円と同6.7%減少した。2年連続で減少したが、公営企業が一般会計に依存する構造は続いている。

11/23 耐震強度偽造問題 県内、改ざんなし

千葉県の姉歯建築設計事務所による構造計算書偽造問題で、埼玉県内には過去5年間に建築確認した耐震強度を偽造した物件がないことが確認された。ただ、今回の構造計算書偽造問題が氷山の一角である可能性もあり、県はすべての構造計算書を調べ直す作業にとりかかったという。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成17年11月29日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 鈴木・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp